

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 長野幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 長野幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	1,117,400	1,202,219	2,235,444
経常利益	(千円)	146,935	158,373	264,538
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	99,522	108,223	174,967
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	100,142	108,671	175,222
純資産額	(千円)	2,579,788	2,716,535	2,654,691
総資産額	(千円)	3,102,683	3,207,853	3,339,230
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	92.39	100.49	162.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	83.1	84.7	79.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	84,450	38,751	196,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	9,582	1,224	17,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	42,998	46,639	43,233
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	807,505	993,579	1,080,196

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	58.26	55.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
 5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に堅調に推移致しましたが、米中貿易摩擦の動向や相次ぐ自然災害の影響、消費税率引き上げを控えた消費動向など、景気の先行きに関しては予断を許さない状況が続いております。

オフィスマーケットにつきましては、企業の拡張需要が依然堅調であり、空室率は低水準を維持する一方、2020年にかけて大規模オフィスビルの大量供給が予定されていることから、今後需給関係の変化に留意する必要があります。建設業界におきましては、建設技能労働者不足による労務費上昇や資材費上昇による収益率の低下が懸念される事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続き中長期的な視点に立ち、事業規模の拡大、新規顧客獲得のための営業強化ならびにM & Aの案件調査に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,202,219千円（前年同期比84,819千円増）、営業利益151,885千円（同10,704千円増）、経常利益158,373千円（同11,438千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益108,223千円（同8,700千円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業セグメント	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		増減	
	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	売上高 (千円)	営業利益 (千円)
リニューアル	347,915	47,878	358,073	47,773	10,157	+ 105
駐車場	583,041	68,301	502,661	64,282	+ 80,379	+4,019
住宅・ビル管理	235,113	12,321	225,988	11,063	+ 9,124	+ 1,257
保険代理	36,149	23,383	30,676	18,061	+ 5,473	+ 5,322
合計	1,202,219	151,885	1,117,400	141,181	+ 84,819	+ 10,704

リニューアル

サイン工事が縮小した結果、前年同期に対し減収となりましたが、収益性の高い工事種別のウエイトが高かったことにより、営業利益につきましては前年同期並みを確保いたしました。

駐車場

前年度下半期にオープンいたしました駐車場5ヶ所の収益が寄与し、前年同期に対し増収増益となりました。

住宅・ビル管理

トイレットペーパー等の衛生消耗品の販路が拡大した結果、前年同期に対し増収増益となりました。

保険代理

火災保険、地震保険、工事保険のいずれも順調に推移した結果、前年同期に対し増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ131,377千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が86,616千円減少、完成工事未収入金が23,742千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ193,221千円減少いたしました。主な要因は、保険代理業務等における預り金が199,533千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ61,843千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当43,082千円、親会社株主に帰属する四半期純利益108,223千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は3,207,853千円、負債合計は491,317千円、純資産合計は2,716,535千円、自己資本比率は84.7%、1株当たり純資産額は2,522円72銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は993,579千円（前連結会計年度末比86,616千円減少）となりました。

営業活動により減少した資金は38,751千円（前年同四半期は84,450千円減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益158,373千円、売上債権の減少額26,741千円、支出の主な内訳は、預り金の減少額199,533千円、仕入債務の減少額21,325千円、法人税等の支払額31,070千円であります。

投資活動により減少した資金は1,224千円（前年同四半期は9,582千円減少）となりました。支出の内容は、有形固定資産の取得1,224千円であります。

財務活動により減少した資金は46,639千円（前年同四半期は42,998千円減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額42,894千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,079,600	1,079,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,079,600	1,079,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		1,079,600		1,072,060		

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株 式数の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	574	53.36
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	53	4.92
山田 亨	大阪府大阪市港区	41	3.85
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番	21	1.95
武末 寛子	大阪府大阪市北区	13	1.21
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	12	1.18
丸山 明	大阪府大阪市中央区	10	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	10	0.94
宇都宮 広宣	大阪府大阪市平野区	9	0.83
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	8	0.77
計		753	70.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,072,600	10,726	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	1,079,600		
総株主の議決権		10,726	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区麻布台 二丁目4番5号	2,700		2,700	
計		2,700		2,700	

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,196	993,579
受取手形及び売掛金	52,195	49,195
完成工事未収入金	124,845	101,102
貯蔵品	2,089	1,064
未成工事支出金	-	351
関係会社短期貸付金	1,850,000	1,850,000
その他	66,875	60,751
流動資産合計	3,176,201	3,056,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,434	16,434
減価償却累計額	8,711	9,377
建物及び構築物(純額)	7,722	7,056
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	1,257	1,257
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	22,048	22,048
その他	51,871	53,096
減価償却累計額	35,266	39,498
その他(純額)	16,605	13,597
有形固定資産合計	46,376	42,702
無形固定資産		
その他	5,642	4,895
無形固定資産合計	5,642	4,895
投資その他の資産		
投資有価証券	8,572	9,219
敷金及び保証金	58,493	58,493
繰延税金資産	40,721	33,273
その他	13,951	3,223
貸倒引当金	10,728	-
投資その他の資産合計	111,010	104,209
固定資産合計	163,029	151,807
資産合計	3,339,230	3,207,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,471	58,354
工事未払金	88,054	67,846
未払法人税等	44,713	49,988
前受金	49,697	62,266
預り金	284,300	84,766
賞与引当金	13,583	13,820
資産除去債務	13,375	13,375
その他	28,553	31,937
流動負債合計	581,749	382,355
固定負債		
長期預り敷金	82,084	84,908
退職給付に係る負債	20,705	24,053
固定負債合計	102,789	108,962
負債合計	684,539	491,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,583,749	1,648,889
自己株式	3,641	7,387
株主資本合計	2,652,167	2,713,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,524	2,972
その他の包括利益累計額合計	2,524	2,972
純資産合計	2,654,691	2,716,535
負債純資産合計	3,339,230	3,207,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	1,117,400	1,202,219
売上原価	808,202	878,722
売上総利益	309,198	323,497
販売費及び一般管理費	1 168,016	1 171,612
営業利益	141,181	151,885
営業外収益		
受取利息	5,469	5,084
受取配当金	93	100
雑収入	191	1,312
営業外収益合計	5,754	6,497
営業外費用		
雑損失	-	9
営業外費用合計	-	9
経常利益	146,935	158,373
税金等調整前四半期純利益	146,935	158,373
法人税、住民税及び事業税	50,117	42,900
法人税等調整額	2,704	7,249
法人税等合計	47,413	50,149
四半期純利益	99,522	108,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,522	108,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	99,522	108,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	448
その他の包括利益合計	620	448
四半期包括利益	100,142	108,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,142	108,671
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,935	158,373
減価償却費	4,423	5,644
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	10,728
賞与引当金の増減額(は減少)	449	236
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,342	3,348
受取利息及び受取配当金	5,562	5,185
売上債権の増減額(は増加)	82,601	26,741
たな卸資産の増減額(は増加)	17,474	674
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,662	6,144
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,717	16,187
仕入債務の増減額(は減少)	54,355	21,325
預り金の増減額(は減少)	123,272	199,533
未払費用の増減額(は減少)	522	259
その他	6,640	6,834
小計	25,576	12,845
利息及び配当金の受取額	5,537	5,164
法人税等の支払額	64,411	31,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,450	38,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,391	1,224
無形固定資産の取得による支出	2,811	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,025	-
その他	354	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,582	1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	251	3,745
配当金の支払額	42,746	42,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,998	46,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,030	86,616
現金及び現金同等物の期首残高	944,536	1,080,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 807,505	1 993,579

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1. 給料・手当	49,243 千円	53,751 千円
2. 役員報酬	21,675 "	21,975 "
3. 賞与引当金繰入額	9,866 "	9,982 "
4. 法定福利費	11,069 "	11,439 "
5. 地代家賃	10,173 "	10,677 "
6. 支払手数料	16,490 "	16,486 "
7. 減価償却費	2,803 "	2,722 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	807,505 千円	993,579 千円
現金及び現金同等物	807,505 "	993,579 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,091	4.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,082	40.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	住宅・ ビル管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	358,073	502,661	225,988	30,676	1,117,400		1,117,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	358,073	502,661	225,988	30,676	1,117,400		1,117,400
セグメント利益	47,773	64,282	11,063	18,061	141,181		141,181

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	住宅・ ビル管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	347,915	583,041	235,113	36,149	1,202,219		1,202,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	347,915	583,041	235,113	36,149	1,202,219		1,202,219
セグメント利益	47,878	68,301	12,321	23,383	151,885		151,885

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円39銭	100円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,522	108,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,522	108,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,077	1,076

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 市 俊 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。